

関東つくば銀行
調査情報

2004年1月号 1

茨城県内企業経営動向調査

調査実施時点	2003年12月
調査対象期間	2003年10月~12月 2004年1~3月、4~6月見通し
調査の方法	郵送による記名式アンケート
調査対象	弊社取引先茨城県内企業 979社
回答企業数	498社

目次

茨城県内企業経営動向調査

1. 概況	1
2. 項目別総括表	2
3. 業種別景況天気図	
(1) 業種別景況天気図	3
(2) 「売上・生産」、「経常利益」、「資金繰り」D Iの平均値	4
4. 業種別動向と見通し	
(1) 自社業況判断	5
自社業況判断D Iの推移	6
(2) 売上・生産、受注	7
(3) 在庫	7
(4) 製・商品価格	8
(5) 取引条件	8
(6) 経常利益	9
(7) 金融	9
(8) 雇用	10
(9) 設備投資	
実績・計画の比率	10
設備投資の目的	11
(10) 経営上の問題点	12

茨城県内企業経営動向調査(2003年12月)

1.概況

(1) 2003年10~12月実績

茨城県内企業の景況感は、景況天気図(売上・生産DI、経常利益DI、資金繰りDIの平均値)で示すと「曇り」となった。製造業は一段階景況感の良い「うす曇り」、非製造業は「曇り」である。

自社業況判断DIは17.4となり、製造業は8.1、非製造業は26.7である。特に、製造業は、売上・生産DI、受注DIがそれぞれ「増加」超となったことなどにより、自社業況判断がプラスになったと考えられる。

設備投資を実施した企業の割合は34.4%である。設備投資の目的は「現有設備の維持更新」が最も多く、景気を牽引するような積極的な設備投資とは言いがたい。

(2) 2004年1~3月、2004年4~6月見通し

自社業況判断DIは、2004年1~3月、4~6月と期が進むごとに今回調査実績に比較して改善していく見通しである。ほかの項目についてもおおむね改善する見通しとなっている。

設備投資は、計画している企業の割合が今回調査実績よりも少なくなる見通しである。また、金融面では、借入について長期借入・短期借入とも今回調査実績に比べ厳しくなる見通しになっている。今後は、一部明るさは見られるが、厳しい状況が続く状況である。

(3) 調査企業について

調査依頼企業数 979社(製造業184社、非製造業795社)
企業の所在地域 県南38.9% 県西28.5% 鹿行6.8% 県央7.2% 県北18.6%
(県南・県西地域の企業で67.4%を占める)
(取引支店の所在地域で算出 例:本店営業部取引45社 水戸支店取引19社)

(4) DI(ディフュージョン・インデックス)の算出について

前年同期に比べ、「好転」・「増加」・「上昇」した(もしくはする見通し)とする企業の割合から、「悪化」・「減少」・「低下」した(もしくはする見通し)と回答した企業の割合を差し引いて算出する。

2.項目別総括表

		今回調査実績 2003/10~12	2004/1~3 見通し	2004/4~6 見通し
1	自 社 業 況 判 断	17.4	11.4	0.4
2	売 上 ・ 生 産	13.5	6.1	0.0
	受 注	4.2	0.5	0.0
3	在 庫	14.9	8.2	4.4
4	販 売 価 格	41.8	30.1	27.9
	仕 入 価 格	5.5	0.8	1.4
5	受取（回収）条件	11.7	7.7	8.7
	支 払 条 件	0.9	1.6	1.2
6	経 常 利 益	18.1	15.2	9.4
7	資 金 繰 り	12.4	11.5	7.5
	長 期 借 入 難 易	2.7	4.6	3.6
	短 期 借 入 難 易	2.8	3.6	2.1
8	雇 用	4.1	6.1	1.6

前年同期比によるD I

9	設 備 投 資	34.4	29.1	30.8
10	経 営 上 の 問 題 点	売上・生産の停滞 減少	製品・商品安	人件費等経費増加

設備投資の2004年1月～3月、4月～6月は計画

(単位：%)

自社業況判断D Iは 17.4と「悪化」超である

売上・生産D Iは 13.5と「減少」超、受注D Iは4.2と「増加」超である

在庫D Iは 14.9と「過剰」超である

価格動向では、販売価格D Iは 41.8、仕入価格D Iは 5.5とともに「低下」超である

取引条件では、受取・回収条件D Iは 11.7、支払条件D Iは 0.9とともに「悪化」超である

経常利益D Iは 18.1と「減少」超である

金融面では、資金繰りD Iは 12.4と「悪化」超、長期借入難易D Iは 2.7、短期借入難易D Iは 2.8とともに「借入困難」超である

雇用D Iは 4.1と「不足」超である

設備投資を実施した企業の割合は34.4%である

今回調査時の経営上の問題点は、第1位「売上・生産の停滞減少」、第2位「製品・商品安」、第3位「人件費等経費増加」である

3. 業種別景況天気図

(1) 業種別景況天気図

	全産業	製造業	食料品	繊維品	木材・木製品	金属製品	機械	その他製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	情報通信業	サービス業 飲食
2003年10~12月 実績															
DI	15	4	10	22	22	6	15	7	22	18	20	31	10	5	24
2004年1~3月 見通し															
DI	11	3	6	33	22	1	6	12	16	16	22	17	11	9	15
2004年4~6月 見通し															
DI	6	8	4	0	0	10	7	10	11	17	5	12	11	6	9

〔(売上・生産)・経常利益・資金繰りD・Iの平均値〕

天気図のD・Iは小数点第1位を四捨五入したもの

- 快晴 100 ~ 30
- 晴れ ~ 10
- 薄曇り ~ 5
- 曇り ~ 30
- 雨 ~ 100

(2)「売上・生産」・「経常利益」・「資金繰り」D Iの平均値
 (天気図に表すための平均値)

	今回調査実績 2003/10~12	2004/1~3 見通し	2004/4~6 見通し
全 産 業	1 5	1 1	6
製 造 業	4	3	8
食 料 品	1 0	6	4
織 維 品	2 2	3 3	0
木 材 ・ 木 製 品	2 2	2 2	0
金 属 製 品	6	1	1 0
機 械	1 5	6	7
そ の 他 製 造 業	7	1 2	1 0
非 製 造 業	2 2	1 6	1 1
建 設 業	1 8	1 6	1 7
卸 売 業	2 0	2 2	5
小 売 業	3 1	1 7	1 2
運 輸 業	1 0	1 1	1 1
情 報 通 信 業	5	9	6
サ ー ビ ス 業 ・ 飲 食 業	2 4	1 5	9

小数点第1位四捨五入

4. 業種別動向と見通し

(1) 自社業況判断

	今回調査実績 2003/10～12	2004/1～3 見通し	2004/4～6 見通し
自社業況判断DI	17.4	11.4	0.4
製 造 業	8.1	3.3	13.9
食 料 品	8.7	13.0	4.3
織 維 品	0.0	0.0	50.0
木 材 ・ 木 製 品	50.0	50.0	50.0
金 属 製 品	18.5	3.7	14.8
機 械	16.7	20.8	13.0
そ の 他 製 造 業	8.9	8.9	20.0
非 製 造 業	26.7	16.8	5.8
建 設 業	8.2	11.9	12.0
卸 売 業	37.8	31.4	0.0
小 売 業	37.5	12.3	8.9
運 輸 業	20.7	17.2	0.0
情 報 通 信 業	16.7	16.7	20.0
サ ー ビ ス 業 ・ 飲 食 業	33.1	19.5	4.1

前年同期比

自社業況判断DI = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合

自社業況判断DIは、17.4と「悪化」超である。

製造業は、8.1と「好転」超である。最も「好転」超幅の大きい金属製品の18.5から最も「悪化」超幅の大きい木材・木製品の50.0まで業種間の差が大きくなっている。

非製造業は、26.7で製造業に比較して大幅な「悪化」超である。全ての業種で「悪化」超であるが、特に卸売業37.8と小売業37.5で「悪化」超幅が大きい。

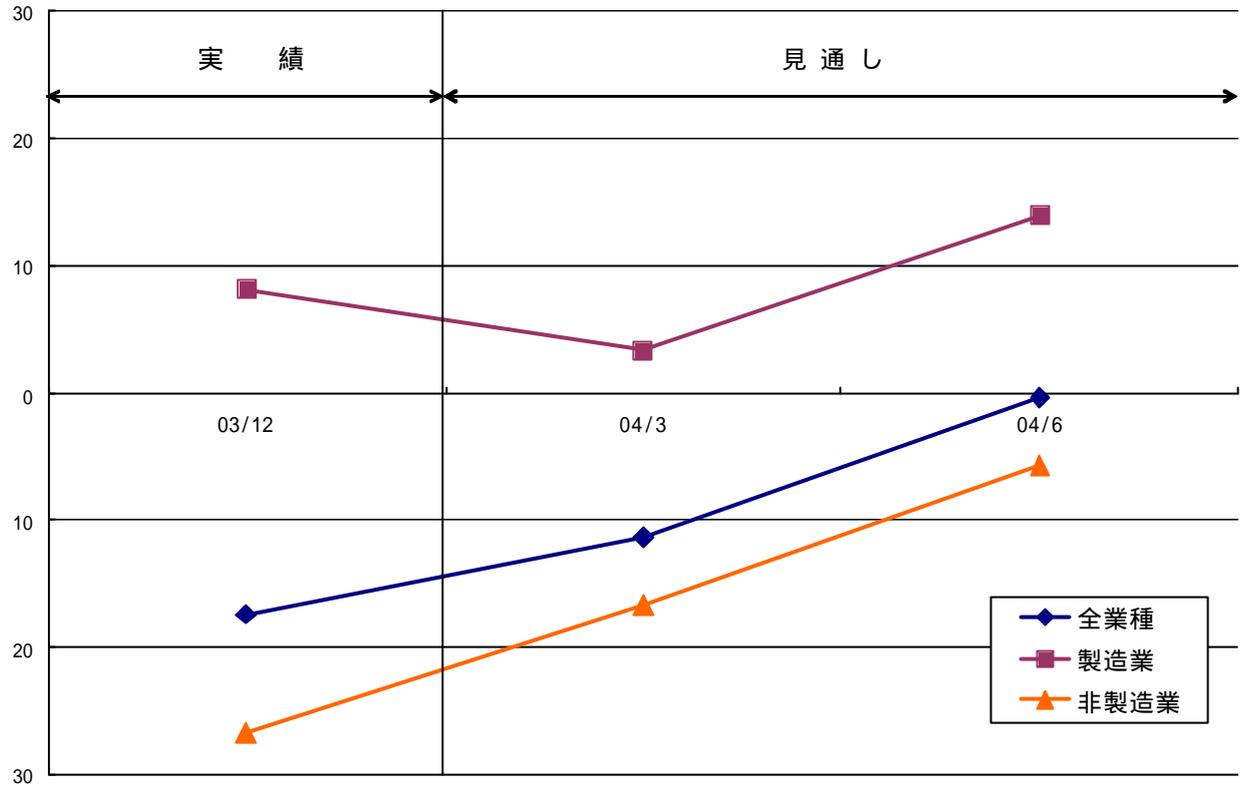
今後の見通しとしては、期が進むごとに、「悪化」超幅は縮小していく。

製造業は、今回調査に比べ、1～3月は「好転」超幅が縮小するが、4～6月は「好転」超幅が拡大する。

非製造業は、期が進むごとに約10ポイントずつ「悪化」幅が縮小していく。非製造業のうち建設業のみは、「悪化」超幅が拡大していく。

(D・I)

自社業況判断D・Iの推移



(年・四半期)

(2) 売上・生産、受注

	今回調査実績 2003/10～12	2004/1～3 見通し	2004/4～6 見通し
売上・生産 D I	13.5	6.1	0.0
製造業	10.0	9.9	15.7
非製造業	22.7	12.6	6.4
受注 D I (製造業)	6.6	1.9	11.1
受注 D I (建設業)	1.2	3.5	14.3

前年同期比

売上・生産 D I = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合

受注 D I = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合

売上・生産 D I は、13.5 と「減少」超である。製造業は 10.0 と「増加」超、非製造業は 22.7 と「減少」超である。

受注 D I は、製造業は 6.6 と「増加」超、建設業は 1.2 と「増加」超となった。

今後の見通しとしては、売上・生産 D I は、製造業、非製造業ともに、期が進むごとに「減少」超幅が縮小し、4～6 月には 0.0 (「増加」企業と「減少」の割合が同率) となる。

受注 D I は、製造業では「増加」超が続く見通しで、1～3 月には「増加」超幅は縮小し、4～6 月には「増加」超幅が拡大する。建設業では 1～3 月に「減少」超に転じ、4～6 月には「減少」超幅が拡大する。

(3) 在庫

	今回調査実績 2003/10～12	2004/1～3 見通し	2004/4～6 見通し
在庫 D I	14.9	8.2	4.4
製造業	7.8	7.7	2.6
卸・小売業	23.7	8.8	6.7

前年同期比

在庫 D I = 「不足」企業割合 - 「過剰」企業割合

在庫 D I は 14.9 と「過剰」超である。製造業は 7.8 と「過剰」超、卸・小売業は 23.7 と「過剰」超である。

今後の見通しとしては、期が進むごとに、製造業、卸・小売業ともに「過剰」超幅が縮小していく。

(6) 経常利益

	今回調査実績 2003/10～12	2004/1～3 見通し	2004/4～6 見通し
経常利益 D I	18.1	15.2	9.4
製造業	0.0	0.8	7.5
非製造業	24.8	20.7	15.8

前年同期比 経常利益 D I = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合

経常利益 D I は 18.1 と「減少」超である。製造業は 0.0 (「増加」企業と「減少」企業の割合が同率)、非製造業は 24.8 と「減少」超である。

今後の見通しは、経常利益 D I は、期が進むごとに「減少」幅が縮小する。製造業は、1～3月には「減少」超になるが、4～6月には「増加」超となり、非製造業は期が進むごとに「減少」超幅が縮小する。

(7) 金融

	今回調査実績 2003/10～12	2004/1～3 見通し	2004/4～6 見通し
資金繰り D I	12.4	11.5	7.5
製造業	1.6	0.8	0.8
非製造業	17.5	15.4	10.6
長期借入難易 D I	2.7	4.6	3.6
製造業	5.6	0.9	2.8
非製造業	5.8	6.7	6.0
短期借入難易 D I	2.8	3.6	2.1
製造業	5.6	2.7	3.7
非製造業	6.0	6.1	4.3

前年同期比 資金繰り D I = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合
借入難易 D I = 「容易」企業割合 - 「困難」企業割合

資金繰り D I は 12.4 と「悪化」超である。製造業は 1.6 と「好転」超であり、非製造業は 17.5 と「悪化」超である。

長期借入難易 D I は 2.7 と「困難」超である。製造業は 5.6 と「容易」超であり、非製造業は 5.8 と「困難」超である。

短期借入難易 D I は 2.8 と「悪化」超である。製造業は 5.6 と「容易」超であり、非製造業は 6.0 と「困難」超である。

今後の見通しは、資金繰り D I は、期が進むごとに「悪化」超幅が縮小していく。

長期借入難易 D I は、今回調査に比べると、1～3月、4～6月とも「困難」超幅が拡大する。短期借入難易 D I は、1～3月は「困難」超幅がわずかに拡大し、4～6月は「困難」超幅が縮小する。

(8) 雇用

	今回調査実績 2003/10～12	2004/1～3 見通し	2004/4～6 見通し
雇 用 D I	4.1	6.1	1.6
製 造 業	5.6	7.3	4.1
非 製 造 業	3.5	5.7	3.7

前年同期比 雇用 D I = 「過剰」企業割合 - 「不足」企業割合

雇用 D I は 4.1 と「不足」超である。製造業は 5.6 と「不足」超、非製造業は 3.5 と「不足」超である。

今後の見通しとしては、全体と非製造業は、1～3月には「不足」超幅が拡大するが、4～6月には「過剰」超になる見通しである。製造業は 1～3月には「不足」超幅が拡大し、4～6月には「不足」超幅が縮小する見通しである。

(9) 設備投資

設備投資実績・計画の比率

(単位 : %)

	実施企業割合 (合計)	10 百万円以上の 設備投資割合	10 百万円未満の 設備投資割合
実績 (10～12 月) 計	34.4	18.7	15.7
製 造 業	39.7	23.0	16.7
非 製 造 業	32.5	17.1	15.4
計画 (1～3 月) 計	29.1	17.4	11.7
製 造 業	36.5	25.4	11.1
非 製 造 業	26.5	14.5	12.0
計画 (4～6 月) 計	30.8	18.2	12.6
製 造 業	36.5	26.2	10.3
非 製 造 業	28.8	15.4	13.4

設備投資実績・計画で 10 百万円以上の設備投資と 10 百万円未満の設備投資の両方があった場合は、10 百万円以上の件数にカウントした

今回の調査では、設備投資を実施した企業の割合は 34.4%であった。業種別には、製造業は 39.7%、非製造業は 32.5%であった。

今後、設備投資を計画している企業の割合は、2004 年 1 月～3 月は今回実績を 5.3 ポイント下回る 29.1%、2004 年 4 月～6 月は今回実績を 3.6 ポイント下回る 30.8%となった。

設備投資の目的

(単位：%)

	設 備 投 資 の 目 的								
	売上増加・能力拡充	合理化・省力化	品質の向上	現有設備の維持更新	新製品・新分野進出	福利厚生	公害防止	研究開発	その他
実績(10~12月)	37.8	25.6	17.1	51.2	18.9	4.3	7.3	2.4	8.5
製造業	30.0	42.0	42.0	50.0	30.0	8.0	8.0	6.0	6.0
非製造業	41.2	18.4	6.1	51.8	14.0	2.6	7.0	0.9	9.6
計画(1~3月)	42.4	30.2	15.1	51.1	19.4	3.6	7.9	4.3	7.2
製造業	43.5	50.0	37.0	41.3	32.6	8.7	10.9	6.5	2.2
非製造業	41.9	20.4	4.3	55.9	12.9	1.1	6.5	3.2	9.7
計画(4~6月)	40.8	32.0	15.6	54.4	17.0	3.4	7.5	3.4	6.1
製造業	30.4	47.8	34.8	56.5	28.3	8.7	10.9	6.5	4.3
非製造業	45.5	24.8	6.9	53.5	11.9	1.0	5.9	2.0	6.9

実績・計画の比率 ... 実績・計画ありの企業数 ÷ 回答企業数 × 100

設備投資目的別の比率 ... 項目別回答数 ÷ 実績・計画ありの企業数 × 100

複数回答のため合計は100%をこえる

網かけの数字は上位3項目

今回調査時点で実施された設備投資の目的は、全体では、第1位「現有設備の維持更新」、第2位「売上増加・能力拡充」、第3位「合理化・省力化」である。

製造業では、第1位「現有設備の維持更新」、第2位「合理化・省力化」・「品質の向上」である。

非製造業では、第1位「現有設備の維持更新」、第2位「売上増加・能力拡充」、第3位「合理化・省力化」である。

今後の設備投資の目的は、全体では1~3月、4~6月とも第1位「現有設備の維持更新」、第2位「売上増加・能力拡充」、第3位「合理化・省力化」であり、今回の実施目的と同じと目的となっている。

「合理化・省力化」および「現有設備の維持更新」は全ての業種、時期で上位3項目にあげられている。

(1 0) 経営上の問題点 (2003 年 10 月 ~ 12 月調査時)

(単位 : %)

	売上・生産の停滞減少	人件費等経費増加	原材料・仕入高	製品・商品安	資金不足・調達困難	資金繰り悪化	生産能力・設備不足	合理化・省力化不足	人手不足・求人難	その他
全産業	63.3	22.4	12.6	27.9	10.1	11.5	8.8	17.0	9.0	9.2
製造業	46.8	19.8	23.0	49.2	7.1	7.1	17.5	21.4	8.7	7.9
素材業種	50.0	12.5	50.0	43.8	6.3	0.0	18.8	12.5	6.3	0.0
加工業種	51.0	13.7	23.5	45.1	7.8	11.8	13.7	25.5	9.8	7.8
その他業種	42.4	27.1	15.3	54.2	6.8	5.1	20.3	20.3	8.5	10.2
非製造業	69.2	23.4	8.8	20.2	11.1	13.1	5.7	15.4	9.1	9.7
建設業	67.0	23.9	9.1	15.9	13.6	12.5	11.4	18.2	5.7	8.0
卸売業	73.0	13.5	8.1	32.4	8.1	8.1	2.7	16.2	0.0	2.7
小売業	75.4	14.8	11.5	37.7	8.2	19.7	3.3	6.6	8.2	8.2
運輸業	50.0	33.3	10.0	6.7	13.3	23.3	13.3	16.7	13.3	16.7
情報通信業	71.4	28.6	0.0	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0	42.9	0.0
飲食・サービス	71.1	27.3	7.8	14.8	10.9	9.4	2.3	18.0	11.7	12.5

比率 = 項目別回答数 ÷ 回答企業数 × 100

複数回答のため合計は100%をこえる

製造業のうち 素材業種：繊維、パルプ・紙、化学、鉄鋼、非鉄金属

加工業種：金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械

その他業種：食料品、木材・木製品、窯業・土石、その他製造業

網かけの数字は上位3項目

全産業では、第1位「売上・生産の停滞減少」、第2位「製品・商品安」、第3位「人件費等経費増加」である。

製造業は、第1位「製品・商品安」、第2位「売上・生産の停滞減少」、第3位「原材料・仕入高」である。

非製造業は、第1位「売上・生産の停滞減少」、第2位「人件費等経費増加」、第3位「製品・商品安」である。

「売上・生産の停滞減少」は全ての業種で上位3項目にあげられている。